

# 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	993,487	流動負債	169,565
現金及び預金	323,194	工事未払金	116,914
電子債権未収入金	492	未払金	1,636
完成工事未収入金	157,006	未払費用	1,212
未成工事支出金	56,864	未成工事受入金	700
前払費用	283	仮受金	1,980
未収入金	56,752	1年内支払引当金	3,368
立替金	48,749	未払法人税等	2,809
仮払金	114	未払消費税等	24,086
親会社預け金	350,000	賞与引当金	16,858
固定資産	158,449	固定負債	5,661
有形固定資産	117,060	リース債務	5,661
建物	67,489		
構築物	517	負債合計	175,226
備品	443	純資産の部	
土地	41,109	株主資本	976,710
リース資産・有形	13,545	資本金	20,000
有形リース償却累計	△6,044	資本剰余金	25,000
無形固定資産	656	その他資本剰余金	25,000
電話加入権	358	利益剰余金	931,710
リース資産・無形	1,490	利益準備金	5,000
無形リース償却累計	△1,191	その他利益剰余金	926,710
投資その他の資産	40,732	別途積立金	160,000
投資有価証券	25,526	繰越利益剰余金	766,710
長期繰延税金資産	15,153		
その他投資等	53	純資産合計	976,710
資産合計	1,151,937	負債及び純資産合計	1,151,937

# 損 益 計 算 書

〔 令和 7 年 4 月 1 日 から  
令和 8 年 3 月 3 1 日 まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	586,251	
警備事業売上高	566,554	
その他事業売上高	1,549	1,154,354
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	521,998	
警備事業原価	510,473	
その他事業原価	918	1,033,390
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	64,252	
警備事業総利益	56,081	
その他事業総利益	630	120,964
<b>販売費及び一般管理費</b>		106,546
<b>営 業 利 益</b>		14,417
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息	5,026	
受取配当金	966	
雑収入	832	6,824
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	532	
雑支出	14	547
<b>経 常 利 益</b>		20,695
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	12	12
<b>税引前当期純利益</b>		20,683
法人税及び住民税	3,984	
事業税	1,437	
法人税等調整額	152	
<b>当 期 純 利 益</b>		15,109

# 株主資本等変動計算書

〔 令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	25,000	5,000	160,000	763,483	973,483	973,483
剰余金配当額					△11,882	△11,882	△11,882
当期純利益					15,109	15,109	15,109
当期末残高	20,000	25,000	5,000	160,000	766,710	976,710	976,710

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）  
（リース資産を除く）

#### ②リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### ②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 96,643千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,882	29,706	令和7年3月31日	令和7年6月27日

② 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,554	18,886	令和8年3月31日	令和8年6月26日

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)